

【資料3】令和4年度審議会委員からのご意見に対する回答

No.	委員名	質問・意見【概要】	主管局	主管部	質問・意見に対する回答
1	鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> 札幌はもともと観光が強いところだが、さらに札幌らしい魅力をもう一つ、二つ作っていくのだからと思うのでぜひ進めていただきたい。 食について、「食のまちとしての都市ブランドの強化」とあるが、気候変動に伴い、取れる農産物や水産物が変わってきている。札幌は北海道内の一番の消費地であることから、そういった食の変化を捉えてブランド化していくことも一つの方法ではないか。 	経済観光局	産業振興部 観光・MICE推進部	<p>第2次産業振興ビジョンにおいては、既存の観光資源を磨き上げていくとともに、多様な切り口の新しい観光コンテンツや付加価値の高い観光コンテンツの造成を通じて、札幌・北海道の特性を生かした観光資源の魅力の向上を図ってまいりたい。</p> <p>また、食分野においても、食関連産業を取り巻く国内外の潮流に合った企業の取組を推進していくことで、事業者の輸出力や競争力の向上を図るとともに、食のまちとしてのブランド力の強化を進めてまいりたい。</p>
2	西山委員	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市は街中にサインボードが少ない。また、札幌市の交通網を活用しながら、人に動いてもらい、まちを活性化させていく必要がある。他の国内や海外の事例を集めてみると良い。 	経済観光局	観光・MICE推進部	<p>本市においては、観光案内板175基およびデジタルサイネージ機能をもった総合案内板6基の整備や多言語対応等を通じて、多様なニーズに対応した受入環境整備とおもてなしの向上に取り組んできたところ。</p> <p>第2次産業振興ビジョンにおいても、引き続き、観光客の利便性や快適性の向上に取り組み、リピータの獲得や滞在日数の長期化を図ってまいりたい。</p>
3	西山委員	<ul style="list-style-type: none"> 食について、海外の状況はコロナ禍から大きく回復しているため、今年(2022年)は輸出がかなり伸びている。北海道においては食と観光が大きくなければ引策になると思うが、その中でも輸出促進とインバウンド消費が大きな柱になるかと思う。 	経済観光局	産業振興部	<p>本市においてはこれまでも、食分野を札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する分野として重点分野に位置づけ、外国人観光客向け商品・サービスの開発支援や国内外への販路拡大の推進に取り組んできたところ。</p> <p>第2次産業振興ビジョンにおいても、引き続き食分野を重点分野に位置づけ、国や北海道の動向を踏まえ、引き続き輸出拡大を促進していくとともに、食のまちとしてのブランド力を強化し海外での認知度向上を通じて、インバウンド消費の拡大を図ってまいりたい。</p>
4	入澤委員	<ul style="list-style-type: none"> クリエイティブの課題について、クリエイティブでの下請け構造は考えにくい。クリエイターを増やしていく施策が必要ではないか。 クリエイティブについて、エンターテインメントのような、観光客が札幌に来た時にそこに楽しいものがあるという意味でのクリエイティブもあると思う 	経済観光局	産業振興部	<p>第2次産業振興ビジョンにおいては、クリエイターを増やしていく観点に加え、クライアントワークで収益をあげながら、オリジナルコンテンツ開発に挑戦する企業を増やしていく施策を検討しているところ。</p> <p>観光需要の創出にも寄与するようなオリジナルコンテンツが生まれていくよう後押ししてまいりたい。</p>

【資料3】令和4年度審議会委員からのご意見に対する回答

No.	委員名	質問・意見【概要】	主管局	主管部	質問・意見に対する回答
5	菅原委員	<ul style="list-style-type: none"> ・地震や感染症などの災害に備えておくことが必要。BCPの策定を推進することが重要。 ・賃上げをし、所得をあげていくことが必要。取引適正化の機運を高めていくことが重要。 ・北海道の休廃業率が高く、後継者がいなくて辞めてしまう。事業承継支援等今ある企業の新しい事業展開と、スタートアップや企業誘致などの両輪が必要。ビジョンの中でもそこは強調して、産業振興のプレイヤーの維持・増加を目指していきたい。 	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部 経済戦略推進部	第2次産業振興ビジョンにおいては、セミナーの実施や経営相談窓口における支援を通じて、市内企業のBCP策定を推進してまいりたい。また、取引適正化を宣言する企業に対する、融資制度の優遇などにより、機運を高めてまいる。また、札幌経済が持続的に発展していくため、円滑な事業承継を支援することで事業価値を次世代に引継ぎ、事業活動を活性化させていくとともに、企業誘致や創業を促進させ、雇用機会の創出や産業の高度化等に資する新たな企業や価値の創出を進めてまいりたい。
6	田中委員	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継について、廃業が多く、後を継ぐ人が少ない状況。特に中小零細企業においては、経営者の力量に係るウエイトが大きいため、後継者問題は大変。第2次産業振興ビジョンの中にもしっかりと盛り込んでいただきたい。 	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部	<p>中小・小規模企業の経営者の高齢化が進む現状において、将来にわたり、持続的な企業活動を維持していくためには、事業承継によって事業価値を次世代に引継ぎ、事業活動を活性化させていくことが重要と認識。</p> <p>第2次産業振興ビジョンにおいては、地方金融機関をはじめとした関係機関と連携しながら、企業訪問等のプッシュ型支援やポータルサイトの活用、セミナーの実施等により、円滑な事業承継を推進してまいりたい。</p>
7	田中委員	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援について、新しく事業を始めようとしても、実績がないため、金融機関も判断しづらい部分がある。創業が増えると経済が活発化するため、札幌市がしっかりと後押ししてほしい。 	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部	<p>本市においては、創業希望者に対し、創業に関する知識を養うためのセミナーや事業計画の作成支援等に取り組んでおり、創業準備期から専門家によるきめ細かい支援を実施。加えて、信用保証料の一部補給等により、創業者と金融機関双方の資金の調達に係る負担の軽減を図り、創業希望者の後押しを行っているところ。</p> <p>第2次産業振興ビジョンにおいても、創業に対する相談体制の充実や資金調達への支援等に取り組み、創業の促進支援を通じて雇用の創出や地域経済の活性化を図ってまいりたい。</p>
8	小泉委員	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道胆振東部地震を経験し、商店街の防災への取組について考えていかなければならないと認識したところ。こうした取組への援助や助言をいただきたい。 	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部	<p>地域に根差した商店街は、そこに住む住民の買い物の場のみならず、夏祭りや街の美化活動など、様々なまちづくり活動を通して、地域コミュニティの担い手としても重要な役割を果たしていることから、本市においてはこれまでも商店街の振興に取り組んできたところ。</p> <p>第2次産業振興ビジョンにおいても、防災活動を含めた地域課題の解決に取り組む商店街を支援し、その持続的な発展を図ってまいりたい。</p>
9	小泉委員	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな支援メニューがあるがそれを理解できる商店主はかなり少ない。もう少し簡略化して分かりやすくしてほしい 	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部	<p>第2次産業振興ビジョンにおいては、商店街の自主的な取組の創出を促進するため、専門的なスキルを持った外部人材を商店街に派遣する取組の実施を検討しており、商店街の補助金申請のサポートなども含めた内容とすることを考えているところ。</p> <p>こうした取組を通じて商店街の組織基盤の強化を進め、持続的な発展を図ってまいりたい。</p>

【資料3】令和4年度審議会委員からのご意見に対する回答

No.	委員名	質問・意見【概要】	主管局	主管部	質問・意見に対する回答
10	土井委員	・バイオ研究を進める上で札幌独自の女性研究者の層が厚いところは優位性がある。我が社で1時間有給休暇制度を作ったら子育て世代の女性の雇用が増えたため、このような事例も活用していくと良い。	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部	本市においてはこれまでも、札幌経済を担う人材への支援を横断的戦略に位置づけ、女性が働きやすい職場環境の整備に取り組んできたところ。 第2次産業振興ビジョンにおいても、企業活動の源となる人材の確保・育成を支援するため、テレワークの普及促進等による働き方改革の推進や、育児休業代替要員の雇用に関する助成金の拡充といった仕事と子育ての両立の実現を着実に進めてまいりたい。
11	鈴木委員	・UIJターン就職支援事業について、この事業を通して札幌に就職する人数はどうか。良い取組だと思うので、積極的に進めていただきたい。	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部	本市では、東京と札幌の2か所に北海道へのUIJターン就職希望者と北海道外からの採用を希望する企業のマッチングを図る「札幌UIターン就職センター」を設置し、当該センター登録者のうち、令和元年から令和4年のUIJターン就職者の年平均は110人となっている。 第2次産業振興ビジョンにおいても、若年層の道外への転出超過を改善するため、引き続き積極的にUIJターンを促進してまいりたい。
12	本間委員	・人材確保支援として様々な施策を展開していただいているが、この施策が効いていないぐらい人手不足はもっと深刻に進んでいる。育児と仕事の両立以上に介護と仕事の両立ができるかどうか。今後テレワークは感染対策としてよりも両立支援としてメッセージを出していく必要があり、職場環境の整備に対する経営層の意識改革が必要。	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部	本市においては、企業の人材確保と育成のため、企業向け人材採用セミナーの実施やテレワークの導入支援等に取り組んできたところ。 第2次産業振興ビジョンにおいては、引き続き、仕事と子育てを両立できる環境の充実の他、テレワークや長時間労働是正などの働き方改革に係る相談機能の充実やセミナー等の実施により、多様な人材が一層活躍できる職場環境の整備を図ってまいりたい。
13	奥谷委員	・保育園や幼稚園の在り方にもう少し自由度があってもいい。 ・地方のような空き家バンクがあって、お試しで1, 2か月札幌に住めるような制度があると良い。 ・高齢者の健康寿命を伸ばすための産学官が連携した体制で少しでも元気に生活できるようなモデルがあると良い。	経済観光局	経営支援・雇用労働担当部	本市においては、企業の人手不足の解消と働く意欲のある高齢者の就業を目的に高齢者雇用の促進に取り組んでおり、就業を含む高齢者の社会参加を促すことは、健康寿命の延伸にもつながるものと考えている。 第2次まちづくり戦略ビジョンでは、健康寿命の延伸に向け、まちづくりの重要概念として「ウェルネス」を位置づけており、第2次産業振興ビジョンにおいても、引き続き、高齢者の就業支援に取り組んでまいりたい。 本市の子育て施策や移住促進等を通じたまちづくり施策については、引き続き、関連する個別計画の中で検討してまいりたい。

【資料3】令和4年度審議会委員からのご意見に対する回答

No.	委員名	質問・意見【概要】	主管局	主管部	質問・意見に対する回答
14	伊藤委員	<ul style="list-style-type: none"> ・創エネ新築住宅に対する補助金が欲しい。 ・市としてゼロカーボン施策として行っていることもビジョンに盛り込んでほしい。 	経済観光局 環境局 都市局	産業振興部 環境都市推進部 市街地整備部	本市においては、市内の住宅から排出される二酸化炭素の削減を図るため、断熱性が高く、太陽光発電や蓄電設備を設置する住宅の新築費用に対する補助を行っているところ。 第2次産業振興ビジョンにおいては、横断的戦略において「ゼロカーボンと経済活動の両立」を新たな柱として設定し、市内経済における効率的かつ安定的なエネルギーの利用の促進や、これまでビジネス活動を相反していた脱炭素を成長の機会と捉え、ゼロカーボンと経済成長のデカップリングを進めてまいりたい。
15	入澤委員	<ul style="list-style-type: none"> ・DXやGXなどのバズワードはすぐに廃れてしまうため、10年間の計画に使用しない方がいいのではないか。 デジタル技術の推進、というようなポピュラーなものが良いと思う。	経済観光局 環境局	産業振興部 経済戦略推進部 環境都市推進部	札幌市の最上位計画である第2次まちづくり戦略ビジョンにおいては、DX・GXの表現を用いており、個別計画である第2次産業振興ビジョンにおいても表現の並びを揃えたいと考えている。 一方で、第2次産業振興ビジョンにおいては、社会経済情勢の変化を踏まえ、令和9年度を目途に第2編を中心に改定を予定していることから、改定時には時代の潮流に合った表現を検討してまいりたい。
16	土井委員	<ul style="list-style-type: none"> ・特許や意匠権などの知財の活用を充実させ、世界中から札幌にお金が返ってくる環境を作ることが重要。 GAPファンドを活用し知財の取得が出来れば、世界からお金を呼び込むことができるため、人口一人当たり市内総生産の向上に寄与できるのではないかと。	経済観光局	経済戦略推進部	第2次産業振興ビジョンでは、事業化に多くの時間と費用を要する健康医療・バイオ分野において、バイオベンチャーの将来のライセンス収入等を確保するための知財構築も含めた研究開発支援を検討しているところ。 社会的ニーズの高まりが見られる健康福祉・医療分野の成長促進等を通じて札幌経済の稼ぐ力の向上を図ってまいりたい。
17	越田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの促進について、具体的にどのようにして推進していくのか。推進していくものをどのようにして市内外にPRしていくのか。 	経済観光局	産業振興部	第2次産業振興ビジョンにおいては、札幌経済におけるSDGsの取組を推進していくため、SDGs経営に取り組む企業に対して見える化を行う登録制度の運用を検討しているところ。 SDGsの取組を登録した企業やその取組の効果的な発信を通じて、本市のサステナブルな経済活動を推進してまいりたい。
18	上原委員	<ul style="list-style-type: none"> ・色々な施策を展開している中で本当に必要な人に伝えることが重要であるため、情報発信に工夫が必要だと思う。 	経済観光局	産業振興部	本市においては、市公式ホームページでの発信の他、プレスリリース等を通じて、より多くの方に情報を発信しているところ。今後も、効果的な情報発信に努めてまいりたい。

【資料3】令和4年度審議会委員からのご意見に対する回答

No.	委員名	質問・意見【概要】	主管局	主管部	質問・意見に対する回答
19	鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査で浮き彫りになった課題に対応する施策の方向性が示されているため、ビジョンとしては適切だと思う。 この施策が実際に企業に支援として提供する際には、技術面としての支援であればコーディネーターの派遣や、財政面としての支援であれば補助金や助成金など連動する形で落とし込む必要があるのではないかな。 	経済観光局	産業振興部	第2次産業振興ビジョンにおいては、札幌経済の実態を分析した上で、施策展開の方向性を設定し、中期実施計画である第2次まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023の施策等と連動させる形で具体の取組を示してまいりたい。
20	小泉委員	<ul style="list-style-type: none"> オリンピックPR活動について、札幌中心部だけでなく北区や東区などの周辺の区にも草の根的に活動をするともっと効果があるのではないかな。 	スポーツ局	招致推進部	<p>2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致については、町内会等に出向きオリパラ出前講座を開催してきたほか、各区のイベントやスポーツ大会などにおけるブース出展に加え、各区役所・各区体育館をはじめとした市有施設等における都市装飾を実施してきたところ。</p> <p>しかしながら昨年夏以降の東京2020大会をめぐる事案の影響で市民の不安や不信感の声が増大していることを踏まえ、現在は積極的な機運醸成活動を休止し、大会運営見直し案の検討に注力している。</p> <p>今後、東京2020大会とは異なるクリーンで新しい形の大会運営に向けた見直し案をお示しし、大会の開催意義や開催経費も含め、市民理解促進の取組を進めてまいりたい。</p>
21	田中委員	<ul style="list-style-type: none"> 都市の魅力度ランキングについて、札幌の移住意欲度が3番目となっており、他の項目と比べて低くなっている。これは冬の除雪の影響が要因していると思われる。除雪体制を整備できれば札幌の居住意欲度が上がり、人材の定着にもつながるのではないかな。 	-	-	本市の除雪に関する施策については、関連する個別計画の中で検討してまいりたい。
22	田中委員	<ul style="list-style-type: none"> 豊平川の水害対策を万全にしていきたい。 	-	-	本市の防災に関する施策については、関連する個別計画の中で検討してまいりたい。